

2009年9月3日

財団法人 電気通信端末機器審査協会

IPv4 アドレス枯渇対応タスクフォース

JATE による IPv6 対応サービスの登録支援の開始について

数年以内に IPv4 アドレスの在庫枯渇が予期される状況の中で、日米をはじめとして欧州、さらには OECD（経済協力開発機構）においても、IPv6(注 1)への移行を促す動きが活発化しており、IPv6 Ready Logo Program(注 2) による IPv6 対応製品の認定活動は、様々な標準化団体、認証機関、政府認証機関を含め世界中から注目されています(注 3)。

こうした IPv6 対応製品への動きの延長として、IPv6 Forum(注 4)では、2009年6月より IPv6 に対応したサービスに対してロゴを付与する IPv6 Enabled Logo Program【別紙 1】を開始しました。対象サービスとしては、Web ページと ISP サービスから始め、順次拡大していく計画です。

一方、日本国内でも、総務省の“IPv6 によるインターネットの利用高度化に関する研究会”(注 5)の中で、「IPv6 の利用促進のためには、“利用しようとしているサービスが IPv6 に対応しているか”という情報を容易に得られることが求められる」という認識のもと、IPv6 対応サービスが最低限満たすべき基準について IPv6 Enabled Logo Program の動きを考慮に入れながら「IPv6 サービス基本指針」を策定し、2009年7月に公表を行いました。

このため、IPv4 アドレス枯渇対応タスクフォース サービスロゴ WG(注 6)では、国際と国内の2つの規格について比較を行い、時期の違いに伴う大きな差は発生していないことを確認しました。これにより、総務省の研究会でも、日本として IPv6 Enabled Logo Program を普及していくこととなりました。

IPv6 Enabled Logo の普及に当たっては、財団法人 電気通信端末機器審査協会 (JATE: 東京都港区)(注 7)が、2008年4月より日本 IPv6 認証センターを開設し IPv6 Ready Logo の審査業務を実施してきていることから、JATE を中心に行うこととなりました。JATE は、9月3日より、英文でしか提供されていなかったホームページを日本語化して解説情報とともに提供するサービスを開始しました【別紙 2】。また、近日中に日本語での問い合わせ対応も開始する予定にしています。

IPv6 への円滑な移行が求められている現在、日本国内におけるサービスと製品の IPv6 対応状態をロゴ貼付により分かり易く提示することにより、IPv6 の普及に貢献していけるものと考えております。

以上

本件連絡先：財団法人 電気通信端末機器審査協会（JATE）
日本 IPv6 認証センター
寺田、佐藤、須貝
TEL: 03 - 5786 - 4300
e-Mail: info-ipv6@jate.or.jp
URL: <http://ipv6ready.jate.or.jp/>

【別紙 1】 IPv6 Enabled Logo Program

IPv6 に関連した世界的コンソーシアム組織 IPv6 Forum の下部組織として IPv6 Enabled Logo Steering Group が運営・推進しており、IPv6 に対応したサービスにロゴを付与して登録させることにより、IPv6 の普及を図る活動を行っています。対象サービスとしては、Web ページと ISP サービスから始め、順次拡大していく計画です。

詳細につきましては <http://www.ipv6forum.org/> をご覧下さい。

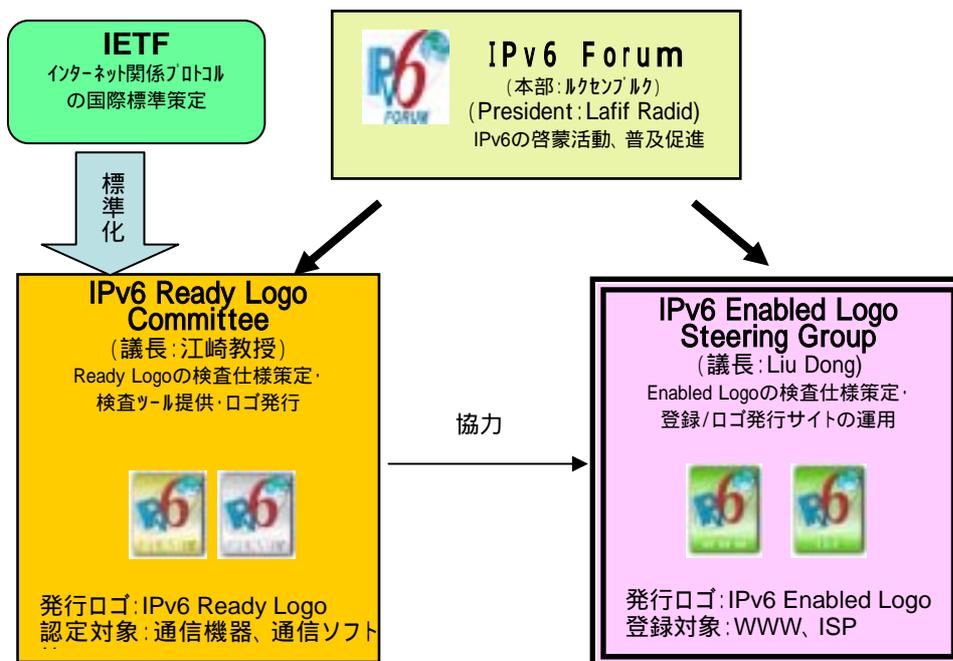


図 1 IPv6 Enabled Logo Program の検討・運営体制

なお、IPv6 Enabled Logo マークには、次の2種類があります。これらのロゴを Web ページに貼り付けることで、当該の Web ページや ISP サービスが IPv6 に対応していることを広く世界にアピールできます。

詳細につきましては、http://www.ipv6forum.com/ipv6_enabled/ を参照下さい。



図2 IPv6 Enabled Logo マーク

【別紙2】IPv6 Enabled Logo 日本語翻訳ページ (2009年9月3日より公開)

IPv6 Enabled Logo Program のホームページが英文であるため、JATE で日本語化して提供します。総務省の基本指針との差分の説明や登録の際の注意事項についても解説しています。また、近日中に日本語での問合せ対応も実施を予定しています。

詳細は、<http://ipv6ready.jate.or.jp/enabled/> を参照下さい。



図3 IPv6 Enabled Logo 日本語翻訳ページ

【参考】

(注1) IPv6 について

新しいインターネットアドレスを含むプロトコルで、現在主流の IPv4 アドレスは 2011 年頃には枯渇すると言われていたことから、我が国では総務省が中心になって、普及推進を図っています。

(注2) IPv6 Ready Logo Program / IPv6 Ready Logo Committee について

「IPv6 対応機器がお互いに IPv6 で通信ができる」ことの国際的な機能認証スキームです。IPv6 の普及を目指す世界的コンソーシアム組織「IPv6 Forum」(ルクセンブルグ; President: Latif Ladid) の下部組織である IPv6 Ready Logo Committee (議長: 江崎浩 東京大学大学院教授) により運営され、同 Committee を構成する、IPv6 普及・高度化推進協議会、TAHI Project (日本)、JATE (日本)、UNH-IOL (米国)、IRISA (フランス)、ETSI (欧州)、TTA (韓国)、BII (中国)、CHT-TL (台湾) 等の各協力組織により活動が推進されています。

なお、IPv6 対応機器としては、ルータをはじめとした通信機器や、IP 電話機・ネットワークカメラ等の通信端末、パソコン OS、組込みソフト等があります。

(注3) IPv6 に関する日米欧、及び OECD の動きについては、次をご覧ください。

http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ipv6/index.html

<http://www.antd.nist.gov/usgv6/>

http://ec.europa.eu/information_society/policy/ipv6/docs/european_day/communication_final_27052008_en.pdf

<http://www.oecd.org/dataoecd/7/1/40605942.pdf>

(注4) IPv6 Forum について

IPv6 に関連した世界的コンソーシアム組織が、IPv6 Forum です。下部組織として国別の IPv6 Forum を多くの国で擁しており、IPv6 に関する技術検討会議の場として、IPv6 Summit を様々な国で開催しています。IPv6 Ready Logo を運営・推進する IPv6 Ready Logo Committee も、IPv6 Forum の下部組織として位置付けられています。

詳細につきましては <http://www.ipv6forum.org/> をご覧ください。

(注5) 「IPv6 によるインターネットの利用高度化に関する研究会」について

総務省 総合通信基盤局長の研究会であり、IPv4 アドレス枯渇対応の促進と IPv6 移行の促進に関して、行政を含む関係者が取り組むべき具体策について検討しています。

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/policyreports/chousa/ipv6_internet/index.html に詳細がありますので、ご覧ください。

(注6) 「IPv4 アドレス枯渇対応タスクフォース」について

総務省の「インターネットの円滑な IPv6 移行に関する調査研究会」の検討結果に基づき、2008年9月に総務省及びテレコム/インターネット関連団体で「IPv4 アドレス枯渇対応タスクフォース」が発足しました。サービスロゴ WG は、IPv4 アドレス枯渇対応タスクフォースの中の検討グループの1つで、IPv6 に対応したサービスへのロゴ発行の基準や仕組みについて、国際組織である IPv6 Forum と連携を取りながら検討を行っています。

IPv4 アドレス枯渇対応タスクフォースの詳細は、<http://kokatsu.jp> をご覧下さい。

(注7) 財団法人 電気通信端末機器審査協会 (JATE) について

電気通信回線に接続する端末機器の技術基準への適合認定業務を公正・迅速に行う第三者機関として、1984年に郵政大臣(当時、現総務大臣)により設立されました。現在は、電気通信事業法に基づく登録認定機関として各種の端末機器の適合認定業務を実施しています。2008年4月1日より、IPv6 Ready Logo の審査及び日本における申請支援を行う「日本 IPv6 認証センター」を立ち上げるとともに、IPv6 Ready Logo Committee において検査仕様策定の推進を行う「IPv6 Ready Logo Program Office」も開設しました。

また、2009年4月より、IPv6 Ready Logo を取得するための試験環境を提供してロゴ取得のコストと作業を軽減できるテスト・ラボ・サービスを提供しています。

詳細につきましては <http://ipv6ready.jate.or.jp/> をご覧下さい。